20 世紀前半における赴日モンゴル人留学生史： 内モンゴル医療衛生の近代化におけるホルチンビリクら留学生の 位置付けについて

包雪峰*¹

History of Mongolian Students Study Abroad in Japan in the First Half of the 20th Century : The Position of International Mongolian Students such as Horqinbilik in the Modernization of Inner Mongolia's Medical and Sanitary System

BAO Xuefeng*¹

Keywords: overseas student, medical hygiene, modernize, Modern History, Inner Mongolia

1. はじめに

1.1 研究目的

筆者は、現在 20 世紀前半に内モンゴルから赴日した留学生の歴史について研究を進めている。なかでも特に近代医学を学んだモンゴル人留学生ホルチンビリクに焦点を当て、彼の日本での留学生活や帰国後の活動を考察し、彼が日本留学というイベントを通じて、帰国後の内モンゴル社会や医療衛生事業の発展にどのような役割を果たしたのかを明らかにすることを目的としている。その前提作業として本稿では先行研究レビューを行う。この作業により、20 世紀前半における内モンゴル人学生たちの留学目的はもとより、それがどのような社会背景のもとどのような理想や使命を負い、その理想や使命に達成するためにどのような活動をしていたのか、或は限界があったのかなど、当時の留学生の全体像の把握を試みることにする。

1.2 ホルチンビリク

ここではまず筆者の研究対象であるホルチンビリクについての紹介しておきたい¹。ホルチン²は 1916 年に内モンゴルのウラーンチャブ盟ウラト西公旗のメルゲン・スム（寺）近くに生まれた。1934 年 8 月に地元の三公小学校を卒業してから、国民党政治学校包頭分校に入学した。包

頭政治学校を卒業してからは、徳王の蒙疆政権³が百靈廟に設置した学校で一時的に教鞭を執り、後に優秀な人材として選ばれて日本に留学した。

1937 年 4 月から善隣高等商業学校蒙古留学生特設予科で一年間日本語を学んだのちに東京医学専門学校（現東京医科大学）に進学し、1942 年に卒業後帰国した。ホルチンは留学期間に善隣学寮内の「留日蒙古同郷会」の学術部役員として機関誌『新モンゴル』の編集も担っていた。帰国したホルチンはのちに中央医学院附属医院で技術担当となり、同時にモンゴル自治邦保健所所長のポストに就いた⁴。ホルチンはこの時期技術者⁵として医学に専念しながら政治にも心を配っていた。

1945 年 5 月から「内モンゴル青年革命党」に参加し、衛生宣伝処長を兼任していた。そして同年 9 月 29 日に成立した「内モンゴル人民共和国臨時政府」の実行委員と内政部長に就任した。同年 10 月「内モンゴル人民共和国臨時政府」は「内モンゴル自治運動联合会」によって崩壊に追い込まれる。1946 年 5 月に「内モンゴル自治運動联合会」が衛生処を設置すると、ホルチンは衛生処長に任命された。翌年 1947 年 5 月に「内モンゴル自治政府」が成立し、全政府の衛生行政を統括する責任者としてホルチンは民生部衛生局局長になった。1948 年政府衛生局と軍区衛生部と合併し、ホルチンは、今度は副部長に就任した。1949 年の中華人民共和国の成立にともない内モンゴル自

¹ ホルチンビリクの経歴については、ハスチムガ（2016）「日本から医学知識を学んだモンゴル人医学者たちの文化大革命」pp.69～73 により作成する。

² 以下の文書では、ホルチンビリクをホルチンと簡称する。

³ 蒙古聯合自治政府の略称である。

⁴ 蒙古聯合自治政府は 1941 年から蒙古自治邦政府に改称された。

⁵ ホルチンが東京医学専門学校で何を専攻したのかについてまだ明らかではない。

*1: 岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科

*1: Graduate School of Interdisciplinary Science and Engineering in Health Systems, Okayama University

治区が成立し、1959年に内モンゴル自治区の衛生部が衛生庁に変わると、ホルチンは庁長と党委書記を兼任した。文化大革命期にホルチンは「ウランフー王朝の衛生大臣として、忠実に民族分裂の活動をするため」に活動したと批判され1968年逝去した⁶。

このような経歴をもつホルチンであるが、彼の日本留学時代の状況や帰国後の活動は明らかでない。ホルチン研究の生涯と活動を理解・評価するため、20世紀前半における留日モンゴル人留学生研究を踏まえ、教育、医療、政治、文化活動、宗教などの分野での内モンゴル近代史研究も検討する必要がある。

2. 留日モンゴル人学生

辛亥革命から内モンゴル自治区成立までの時期は、内モンゴル地域に於いて封建社会から急速に近代化が進む時期とも言われる。こうした急速な近代化を実現する根幹的な力には、留日した近代モンゴル族知識人における社会活動は不可欠である。本研究では、20世紀前半における内モンゴル人の日本留学の画期を前期、後期に分けて、以下の通りに整理する。

2.1 前期 (1906~1932年)

グンサンノルブ親王は日清戦争後に近代化の重要性を認識し、内モンゴル地域で産業振興、軍事力整備、新聞発行や郵便事業等近代的社会制度の確立に向け諸改革を実行した。例えば、社会改革の根幹となる学校教育の整備にも力を注ぎ、1902年以後、男子学校、女子校、軍事学校を開設（ハラチン右旗の崇正学堂、毓正女学堂、守正武学堂）した。グンサンノルブは、1903年大阪で開かれた第5回内国勸業博覧会を自ら視察し、モンゴルを近代化させる上で、日本の経験から学ぶべき点があると考え、上述の3つの学校に日本人教師を招き、日本語教育を実施した。そして、1906年、日本人教師の一人であった河原操子の協力により、最初のモンゴル人留学生女子3名が留学し、同年、新疆トルゴート部族のパルタ王侯、さらにハラチン右旗から今度は男子学生5人が次々と渡日した。そもそも、軍事学校であった守正武学堂を卒業した彼らは、渡日した後、まず、東京振武学堂（振武学堂即陸軍士官学校の子備科）へ入学した。しかし、東京振武学堂を卒業する際に、清朝政府はモンゴル人に対する軍事学習の禁止令を発していたため、陸軍士官学校への進学は認められるべくも

なく、その発覚を恐れ、于恒山一人が中途退学をし、他の4名はそれぞれ「東京農科大学（金永昌、伊徳欽）、千葉医科大学（呉恩和）、東京慈恵医科大学（特睦格図）」に入学することになった。しかし、辛亥革命直後彼らは、次々と内モンゴルの独立のために帰国した⁷。

1906年のモンゴル人留学生について、横田（2009）は、ハラチン右旗女学生とトルゴート郡王パルタの留学はいずれも日本国内における「蒙満帝国建国」のための日本人に対する宣撫と親蒙思想の培養であったと主張し、一方、ハラチン右旗の男子学生について、当時、彼らの留学を知るものは極めて限られた者のみであった。軍部の宇都宮氏は着実に彼らとの関係を構築し、まさに積極懐柔策の実行していた。帰国後の彼らが満蒙独立運動に重要な役割を果たしたことから裏付けられると指摘している⁸。

しかし、帰国後の特睦格図は、ハラチン右旗地域に医師として一年半くらい務めていた。彼が巡回医療をしていた時に、多くのモンゴル人民衆がモンゴルの文字や歴史を全くわかっていなかったことを原因に、当時のモンゴル民衆に「医療」より「教育」が必要だと認識し、医療道具を捨てて、教育啓蒙の道を選択した。1922年、彼は、天津にいた日本人から活字印刷に関する技術を習得し、最初の内モンゴル人としてモンゴル文字活字の制作に成功し、北京に蒙文書社を設立し、モンゴル語教科書や歴史読本などの出版作業を始めた。彼が蒙文書社を設立した際に、金永昌、呉恩和、伊徳欽からも支援受けていた。

1906年の留学生以降、1925年までモンゴル人留学生は一人もいなかったといえないが、筆者は、先行研究からこの時期の留学生の人数や記事について把握できていない。1925以降になると、笹目恒雄という青年が親戚から集めた資金で戴天義塾を作り、モンゴル人学生を日本へ留学させていた。何広梅（2016）は、笹目恒雄が「隣人愛に出發し、民度の低いモンゴル人のため優秀な指導者階級を育てる」という個人的な思いで戴天義塾を作ったと述べている⁹。笹目恒雄は1931年の満州事変¹⁰の勃発まで、計36人の留学生を派遣した。当時の日本で学んでいた留学生たちは「蒙古留日学生会」を組織し、1929年には機関誌『祖国』を刊行していた。内田（2008）は、機関誌『祖国』の現存される第2号の目次及び一部の論説から、対外的にはモンゴル民族の独立、対内的には封建的社会制度の変革を主張する論説が多いと述べている¹¹。また、内田（2008）が言うように、機関誌『祖国』は、満州事変後は休刊状態にあったことがわかる¹²。

以上のように、モンゴル人赴日留学生の前期は、モンゴ

⁶ ハスチムガ（2016）pp.72~73.

⁷ 横田（2009）「1906年におけるモンゴル人学生の日本留学」pp.158~170を参照する。

⁸ 横田（2009）pp.171~172.

⁹ 何広梅（2016）「第二次世界大戦前におけるモンゴル人の留日教育活動」p.151.

¹⁰ 「満州」と「満洲」との二つの表記があるが、本稿では「満州」に統一する。

¹¹ 内田（2008）『『新モンゴル』誌第2号とモンゴル人留学生による文芸活動』p.227.

¹² 内田（2008）p.227.

ル王侯の主導や日本人青年笹目恒夫の「隣人愛」という思想下に行われたものである。そのうち、1906年のモンゴル人留学生が日本から軍事的な知識を学んで、内モンゴルの復興に努力しようとしていた当初の目的が、清朝のモンゴル人に対する軍事学習禁止令により中断された。そこから彼らの進路選択は近代医学や近代牧畜学が変わったものが、辛亥革命後に帰国した彼らは、民族復興において啓蒙教育は最も重要なことだと再認識しただろう。また、1925年からのモンゴル留学生たちは、笹目恒雄の支援を受け、「蒙古留日学生会」を組織し、機関誌『祖国』に、モンゴル民族の独立や封建社会制度の変革について自由な論説ができていたものが、満州事変後は休刊になり、社会変動の中で活動に限界があったことがわかる。しかし、蒙文書社を設立した特睦格図らと蒙古留日学生会の留学生らとのメディアを通じたモンゴル民族の復興や独立に努力した思想や方法には連続性があっただろう。

ここまで、前期のモンゴル人学生の留学目的の全体像を把握してきた。次に、後期のモンゴル人赴日留学生について検討する。

2.2 後期 (1932~1945年)

1930年代に入っていくと、内モンゴル東部地方が満州国の管轄に入り、満州国側から日本へモンゴル人留学生派遣事業が始めた。満州国のモンゴル人留学事業所管機関は、興安総署(1932年8月—34年11月)、蒙政部(1934年12月—37年7月)、興安局民生部教育司(1937年7月—45年8月)と何度も変更になったため、一貫性を持っていなかったが、既存のモンゴル文化・教育政策の枠内で留学事業が展開された。それ以外に、財団法人蒙民厚生会の独自の留学事業もあった¹³。

一方、内モンゴル西部地方では、1925年戴天義塾(善隣協会の前身)の設立から1934年善隣協会の設立を経て、モンゴル人の日本留学活動が活発になり、モンゴル人の日本留学の「黄金期」とも言われるほど本格化したのである。善隣協会は「教育、医療、牧畜指導」の政策目的を以て留学派遣を行っていた。しかし、善隣協会におけるモンゴル人留学支援事業が1938年までとなり、1938年—45年の間蒙古聯盟自治政府に移管された¹⁴。

以上のように、清末期から第二次世界大戦前後の内モンゴル地域は政治上、「満州国」や「蒙疆政権」の東西両部地方に分けられていたが、モンゴル留学生の日本への派遣はその共通事業の一つであった。そこで、当時の内モンゴルにおけるモンゴル人の留学派遣事業が、内モンゴル社会の近代化していく歴史の変遷の中、どのような意味をもっていたのかについて、先行研究を検討・整理していきたい。

満州国のモンゴル人留学政策の確立について、于逢春(2002)は、(1)皇道で蒙古族を統合し、日本仏教でラマ教を改造することを通じ、蒙古族の新国家へのアイデンティティーを養成させるという目的があったこと。(2)蒙古社会を改造し、蒙古地方を開発するために、近代的学校の教員、多方面における実業開発人材を必要としたこと、という二面の要素に基づいて指摘している。また、満州国はラマ僧の医学独占的地位を破り、更にラマ教の影響を弱めるために近代的病院を開設したと述べている¹⁵。そして、満州国政府派遣留学事業とは別に、1938—39年に、対モンゴル人教育、医療、福祉など厚生事業の窓口として財団法人蒙民厚生会が設立された。

劉国彬(2004)は、蒙古族留学事業は、「満州国」の「日蒙親善」のスローガンの名の下、蒙古青年に日本に対する好感を持たせ、「親日派」を育成し、日本の植民地政策を支持する人材を育成することであったと論じている¹⁶。

ナヒヤ(2019)は、モンゴルの官僚たちは民族問題の解決や近代化に向けて、留学教育を通じた農牧業、医療の専門知識を持つ人材及び教員の育成を求め、分野別に日本に留学生を派遣する計画を持っていたと述べている¹⁷。例えば、満州国時代駐日本大使館秘書を務めていたハーフォンガーは、論説「蒙古留学生之使命」において、第一は基礎産業の育成と発展を強化する問題、第二は保険衛生施設の設置に関する問題、第三は基礎教育及び文化施設の確立の問題というモンゴル人が直面している3つの問題をあげた。そして、それが民族の興隆と発展にかかる重要な課題であり、モンゴルの近代化にかかわる問題であるとした。

何広梅(2016)は、善隣協会のモンゴル人留学生支援事業について、笹目恒雄が「隣人愛に発し、民度の低いモンゴル人のため優秀な指導者階級を育てる」という個人的な思いで戴天義塾を作り、モンゴル人留学生予備教育を始め、近隣民族の植民地化と日蒙親善の複雑な使命を背負って設立された善隣協会に引き継がれ、日本におけるモンゴル人留学生教育は急速に制度化され、善隣協会はモンゴル人の留日教育活動の進展に対する基礎を築いたと述べている¹⁸。

リ・ナランゴア(2004)は、日本の植民地政策の一環として採用された蒙疆の僧侶動員と仏教改革という動きは、1930年代の満州国や蒙疆政権下の旗・盟の王侯とラマ教寺院・廟の活仏の双方を巧みに利用したもので、モンゴル仏教の動員は、(1)反共産主義イデオロギーの思想防衛(2)モンゴル民族の復興と戦争における犠牲と復活という精神動員(3)モンゴル仏教の改革は経済活動と生産力向上という経済的な側面において大きな価値があった、と

¹³ ナヒヤ(2019)「『満州国』期におけるモンゴル人留学事業の展開」p.23.

¹⁴ 何広梅(2016) p.146.

¹⁵ 于逢春(2002)「『満州国』の蒙古族留学政策の展開」p.96.

¹⁶ 劉国彬(2004)「日本統治下における内モンゴル留学生の日本へ

の派遣政策の展開」p.136.

¹⁷ ナヒヤ(2019)「『満州国』期におけるモンゴル人留学事業の展開」p.32.

¹⁸ 何広梅(2016) p.151.

説明している。そして、この日本のモンゴル仏教改革の時に採用された政策は、(1) 宗教界の指導者であった活仏の懐柔(2) 日本の僧侶のラマ寺駐在(3) モンゴルの青年ラマ僧の日本留学、という三つの方面から実行されたと指摘している¹⁹。

1934年以降、満州国は、積極的に青年ラマ僧を日本に留学させた。また、蒙疆政権は、1940年第一回留日ラマ僧を派遣した。

于逢春(2002)は、『内蒙古教育志』と『満州国帝国蒙政十年史』などの資料から「蒙疆政権は、一九四〇年第一回留日ラマ僧を派遣してから一九四一年にかけて一〇〇人余りのラマ僧が山梨の身延山、東京池上の本門寺、千葉中山法華寺などの寺院、仏教学院に留学した。留学期間は、3～5年である」と紹介し、満州と蒙疆政権は、ラマ僧をラマ医学校とラマ僧国民学校などで再教育し、ラマ教の権威者、または知識人として成長することを期待したが、実際は彼らの帰国後の活動は根強い抵抗にあったことを指摘している²⁰。

池田(2022)は、1931年の満州事変を経て、1937年には日中戦争が勃発し、日本全体が総力戦体制に組み込まれるなかで実施されたラマ僧に対する留学教育は、やはり時代の制限を強く受けるものであったと厳しく評さなければならぬと指摘している²¹。

以上に述べた一連の研究からわかるのは、20世紀のモンゴル赴日留学生の後期は、第二次世界大戦前後の期間といった背景をもつ特別な時期ということである。日本の植民地政策や蒙疆政権の民族独立政策下に行われたものといえよう。日本側の植民地政策というのが、反共産主義イデオロギーの思想防衛や日本に好感を持たせ、「親日派」を育成することである。そのため、日本から内モンゴルへ「教育、医療、牧畜指導」などの支援を行いながら、日本への留学生派遣も行っていた。また、満州国の駐日本大使館秘書を務めていたハーフォンガーは、論説「蒙古留学生之使命」においても「産業、保険医療、教育」の三つの直面している課題を挙げた。当時の内モンゴル社会において、特に教育と医療の改革が重要視されていたことが確認できる。

そこで、次に、当時の内モンゴル民衆の医療衛生はどのような状態だったのか、それが、特にラマ教の改革とどのような関連があったのかについて、これまでのホルチン研究に基づいて検討する。

3. ホルチンと内モンゴル医療衛生の近代化

ホルチンに関してはいくつかの研究がなされている。田中(2001)、劉国彬(2004)は、ホルチンの氏名は漢字で「胡爾欽畢力格」と標記されることを明らかにしている²²。しかしながら、彼が蒙疆政権第期の留学生として来日(赴日)し、東京医学専門学校(現東京医科大学)に在籍し医学を専攻していたことしか確認できていない。ハスチムガ(2019)は、20世紀前半の内モンゴルにおける医療衛生の展開について、西洋の宣教師たちが所属した聖母聖心会と日本人が運営した善隣協会、そしてモンゴル人たちが中心となって組織した興蒙委員会を取り上げ、医療衛生の「近代化」が内モンゴル社会に与えた影響と変容を明らかにしている²³。しかし、対象とする時期が20世紀前半に留まり、内モンゴル自治区が成立以降の医療・衛生について触れてない。また、蒙疆政権の派遣留学生ホルチンが内モンゴル衛生庁長まで務めたことや、彼が実際に内モンゴル自治区の医療衛生事業を担ったことが紹介されているが、十分な検討にはいたっていない。

ホルチンの留学生時代の活動の一端は内田(2008)による研究から確認することができる²⁴。上述したように、1925年からのモンゴル留学生たちは、「蒙古留日学生会」を組織し、機関誌『祖国』に、モンゴル民族の独立や封建社会制度の変革について論説を発表できていたものが、満州事変後は休刊となっていた。1934年から善隣協会がモンゴル人留学生を派遣し、善隣学寮で留学生たちの生活指導を行っていた。善隣学寮内の留学生たちは、「留日蒙古同郷会」を組織し、機関誌『新モンゴル』を発行していた。ホルチンは「留日蒙古同郷会」の学術部の役員として、『新モンゴル』雑誌に論説を投稿していた。ホルチンの代表作品として、「信仰の花」という新しい戯曲作品があり、「信仰の花」は同時代のモンゴル社会を舞台として、民衆の生活、特にチベット仏教(ラマ教)信仰をテーマとして描いた作品である。この作品の内容は、ラマ僧侶の祈祷による治療法を批判し、近代医学すなわち西洋医学に基づく科学的な知見と技術による治療を提唱したことである。満州国内、蒙疆政権域内を問わず、当時のモンゴル社会が抱えていた大きな問題の一つは、民衆のチベット仏教への盲目的なまでの強い信仰心であった。こうしたモンゴル社会の状況を戯曲の中に盛り込みながら、学校教育を受け近代医学の機能を強く信じつつも旧世代の考え方に従わざるをえない青年世代を対比して描写している。また、この作品の内容からわかることは、当時のモンゴル社会が近代医学による病気治療の普及の必要性和そうした意識改革がいか

¹⁹ リ・ナランゴア(2004)「僧侶動員と仏教改革」pp.72～73。

²⁰ 于逢春(2002)「『満州国』及び『蒙疆政権』のラマ教僧侶教育政策」p.206。

²¹ 池田(2022)「モンゴルラマ僧の日本留学—真言宗と浄土宗を中心に—」pp.404～405。

²² 田中(2001)「『蒙疆政権』の留学生事業とモンゴル人留学

生」p.112と劉国彬(2004)p.133。

²³ ハスチムガ(2019)「近代内モンゴルにおける医療衛生の移入と収容に関する研究—聖母聖心会・善隣協会・興蒙委員会を中心に—」pp.123～127。

²⁴ 内田(2008)pp.234～236。

に難しいかという問題に実際に直面していたことである。その他、ホルチンと同時期の留学生で、同じく『新モンゴル』雑誌の編集者であるサイチンガがラマ教の問題について「ラマ僧は生産しない上に経済負担を増加させた。また家庭を持たないことにより、人口が減少した」と指摘し、モンゴルを改善するためには、まずラマ教を改善すべきだと訴え、宗教改革を強く望んでいた²⁵。

ハスチムガ(2016)は、日本から医学知識を学んだ知識人の一人ホルチンの経歴を紹介しながら、彼の文化大革命での迫害に注目した研究である²⁶。ホルチンは東京医学専門学校を卒業し、帰国後に蒙疆政権の中央医学院に務めた。彼はラマ僧の祈祷による治療法を批判し、ラマ医の再教育に着手していた。モンゴル人医師の養成、ラマ医の質的な向上などを図り、ラマ医を中央医学院の別科に収容して約6ヶ月間近代医学の基礎知識を施すことになった。そして、ホルチンが1959年、内モンゴル自治区衛生庁長になった後、モンゴルの伝統医学を保護するために、有名なラマ僧に弟子をつけて、名医の技術を継承する制度を作り、1962年2月21日には、正式な公文書でラマ医をモンゴル医と改称した。更に、ハスチムガ(2016)は、ホルチンについては、1967年9月に発行された批判資料『内モンゴル自治区直屬機関宣教口「魯迅兵团」・「衛生総部」内モンゴル衛生庁「318」兵团』を考察し、「ホルチンは大日本帝国から学んだ医術を使って、蒙奸と日本人に奉仕していた」、「ホルチンは常に医者白衣をまとい、徳王と日本の為に反革命の活動を進めてきた」、更に1959年から自治区の衛生庁の庁長兼党委員会書記になってから、「ホルチンはウランフー王朝の衛生大臣として、忠実に民族分裂の活動を進めた」など批判文章を用いて彼の文化大革命で迫害を明らかにしている²⁷。

また、額日登巴雅爾(2011)は、ホルチンは「私は一生かけてでもテンプ(梅毒)という性病をモンゴルから根絶させる」と言っていたと述べている²⁸。当時の内モンゴルでは性病蔓延が厳しかった。その一因として、都馬バイカル(2018)は、サイチンガの「女性の知るべき知識」といった文章の紹介の中「当時のモンゴル社会では、月経は「汚いもの」という認識が蔓延していたため、「月経中の女性と性行為をすると淋病が治る」という「蒙昧時代の誤った認識」が広がっていたことが想像される、としている²⁹。

以上のことから明らかになるのは、まず、ホルチンが日本で学んだ西洋医学に基づく近代医学の知識で、ラマ医に近代医学の知識などを再教育し、ラマ医による治療を質的に向上させようとしていたことが確認できた。そして、彼の作品「信仰の花」でラマ僧の祈祷による治療法を批判し、近代医学を提唱ししつつも、帰国後の取り組みは、更にモ

ンゴル人医師の養成及び伝統的なモンゴル医学を保存するために、有名なラマ医への弟子入り教育を推進したことも留意される。つまり、彼はラマ医のラマ僧の祈祷による治療法による思想的な支配に反対したが、それは単純なラマ医やモンゴル医学の否定ではなく、伝統的な医学技術や薬草による治療を認可し、ラマ医やモンゴル医学の蓄積する知見と技術に意義を見出す態度を有するものであったと結論できるだろう。また、性病が蔓延していたモンゴルでは、当時の近代化医学を学んだ知識人として、「治療」だけではなく「啓蒙教育」も必要と意識していただろう。

4. おわりに

以上の先行研究からは次のようなことがわかる。前期、つまり満州事変前のモンゴル人赴日留学はモンゴル王侯の主導や日本人青年笹目恒雄の「隣人愛」という思想下に実施されたものであり、主にモンゴル民族の復興や独立を目的としていたということである。そして後期である第二次世界大戦前後の内モンゴル留学生派遣の目的は大きく転換し、(東部での)日本政府の植民地政策と(西部における)モンゴル側の興隆と近代化を目指した政策との大きな社会変動の中で行われていた。「日本側」と「モンゴル側」との目的が正反対になるものの、実施した留学事業を通じて目的を達成させるという考えは同様であり、その結果、帰国後留学生は、「親日派」の留学生がわずかながら存在していたことは否定できないが、「内モンゴルの独立」や「内外モンゴルの統一」の活動に参加した者は数多くいる。ラマ教の存在は、植民地政策や興隆、近代化政策どちらの視点から見ても大きな壁であったと考えられる。例えば、当時のラマ教は政教一体を目指し、また、ラマ教寺院はモンゴル民衆の封建的教育や医療を担っていたため、ラマ教の改革とラマ僧の留学が当然、要請される事態になることがわかる。ラマ教改革政策を通じて「ラマ医」による医療が「近代医学」に取って代わられていくに連れ、近代医学を学んだ知識人がモンゴル社会において重要な位置を占めるようになる。日本に医学を学ぶために留学したホルチンたちが、留学中に何を学び、何を考えたのか、また帰国後に医療人材不足の内モンゴル社会でどのような医療活動、衛生教育を行おうとしたのか、そしてそれは実現されたのかについて、ハスチムガらの一連の研究では十分とはいえない。そして、ホルチンの文化大革命での迫害に関する批判資料から、彼の「ホルチンは大日本帝国から学んだ医術を使って、蒙奸と日本人に奉仕していた」という文章からも、彼が日本から学んだ医術を使っていたことが考えられる。そのため、さらなる研究が必要である。そ

²⁵ 都馬バイカル(2018)『サイチンガ研究—内モンゴル現代文学の礎を築いた詩人・教育者・翻訳家』p.64.

²⁶ ハスチムガ(2016) pp.70~71.

²⁷ ハスチムガ(2016) pp.72~73.

²⁸ 額日登巴雅爾(2011)「蒙古青年結盟党(1938—1941年)から蒙古青年革命党(1944—1945年)へ:日本支配期から戦後にかけての内モンゴルにおける民族主義政党」p.70.

²⁹ 都馬バイカル(2018) pp.82~83.

して、ホルチンら留学生が内モンゴル社会の近代化にどのような役割を果たしたのかについて、その意味や評価をもっと深く検討する必要がある。このことにより、内モンゴルにおける医療衛生の「近代化」とは何だったのかを論じる土台が得られるのだと考える。引き続き、先行研究の検討を行うとともに、日本と内モンゴルで史料調査を進め、史料に基づく考察を深めたい。

参考文献

- [1] 田中剛「『蒙疆政権』の留学生事業とモンゴル人留学生」『歴史研究』大阪教育大学歴史学研究室, 第38号, 2001年, 3月, pp.99-137.
- [2] 于逢春「『満州国』の蒙古族留学政策の展開」『植民地教育史研究年報』通号5, 2002年, pp.84-99.
- [3] 于逢春「『満州国』及び『蒙疆政権』のラマ教僧侶教育政策」『日本の教育史学』第45巻, 2002年, pp.199-217.
- [4] 劉国彬「日本統治下における内蒙古留学生の日本への派遣政策の展開」『福山大学人間文化学部紀要』第四巻 2004年, pp.127-138.
- [5] リ・ナランゴア「僧侶動員と仏教改革」『北東アジア研究』第7号, 2004年, 3月, pp.69-82.
- [6] 内田孝「『新モンゴル』誌第2号とモンゴル人留学生による文芸活動」『北東アジア研究』第14・15合併号, 2008年, 3月, pp.225-243.
- [7] 横田素子「1906年におけるモンゴル人学生の日本留学」『東西南北』和光大学総合文化研究所年報, 2009年, pp.156-172.
- [8] 額日登巴雅 「蒙古青年結盟党(1938-1941年)から蒙古青年革命党(1944-1945年)へ: 日本支配期から戦後にかけての内モンゴルにおける民族主義政党」神戸大学大学院国際文化学研究科博士論文, 2011年.
- [9] ハスチムガ「モンゴル自治邦における日本の衛生・医療活動: 伝統社会から近代社会への移行」『アジア研究』静岡大学人文社会科学部アジア研究センター別冊3, 2015年, 2月, pp.55-78.
- [10] 何広梅「第二次世界大戦前におけるモンゴル人の留日教育活動」『人間文化創成科学論業』御茶ノ水女子大学大学院, 第19巻, 2016年, p.145-153.
- [11] ハスチムガ「日本から医学知識を学んだモンゴル人医学者たちの文化大革命」『フロンティアと国際社会の中国文化大革命』楊海英編, 集広舎出版, 2016年, 11月発行, pp.67-89.
- [12] 都馬バイカル『サイチング研究-内モンゴル現代文学の礎を築いた詩人・教育者・翻訳家』論創社発行 2018年11月.
- [13] 財吉拉胡「日本占領期の内モンゴル西部における医療衛生の近代化」『アジア経済』60巻, 第2号, 2019年, pp.2-33.
- [14] ナヒヤ「『満州国』期におけるモンゴル人留学事業の展開」『アジア地域文化研究』15号, 2019年, p.23-38.
- [15] ハスチムガ「近代内モンゴルにおける医療衛生の移入と収容に関する研究-聖母聖心会・善隣協会・興蒙委員会を中心に」宇都宮大学大学院国際学研究所博士論文, 2019年.
- [16] 池田健雄「モンゴルラマ僧の日本留学-真言宗と浄土宗を中心に-」『明治から昭和の中国人日本留学の諸相』東方書店, 2022年, 3月, pp.385-408.